

# 世界経済の潮流 2017年

< 2017年下半期 世界経済報告 >

- 欧米先進国における賃金伸び悩み要因の検証 -

2018年 1 月

内閣府  
政策統括官（経済財政分析担当）

# 目 次

## 第1章 欧米主要国における賃金の伸び悩み

第1節 欧米主要国における失業率及び賃金の動向

第2節 欧米主要国における賃金伸び悩みの要因

## 第2章 主要地域の経済動向と構造変化

第1節 世界の経済動向

第2節 アメリカ経済

第3節 ヨーロッパ経済

第4節 アジア経済

「世界経済の潮流」について

昭和33年から毎年1回発行していた世界経済白書（年次世界経済報告）に代わって平成14年から毎年2回公表しているレポートであり、今回で32回目。

# 第1章 欧米主要国における賃金の伸び悩み

## (アメリカ、ユーロ圏における失業率及び賃金の動向)

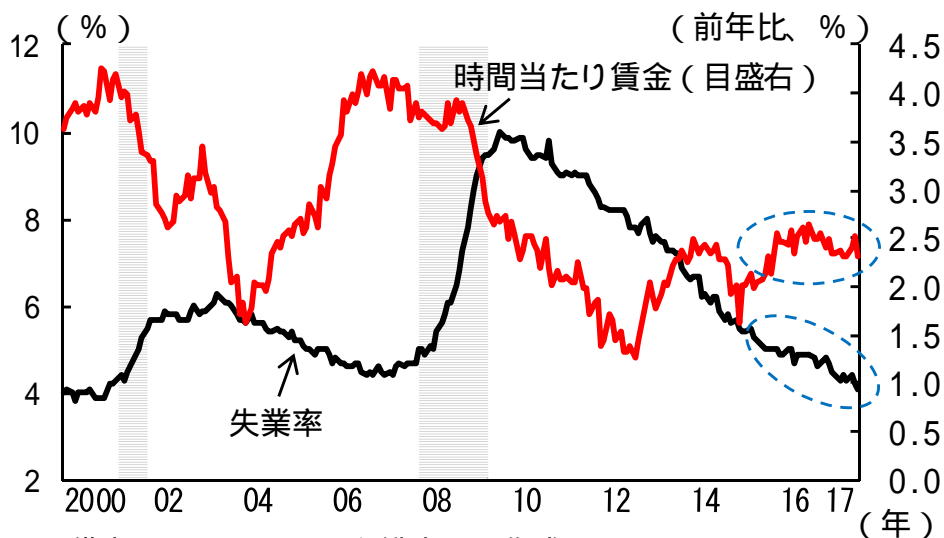
アメリカでは、失業率が着実に低下し、歴史的にみても低水準に。名目賃金の伸びは、過去の景気拡張局面では前年比3～4%程度であったのに対し、現在の拡張局面では同2.5%程度にとどまる(1図)。

ユーロ圏では、失業率は依然としてリーマン・ショック直前の水準を上回るものの、着実に低下。名目賃金の伸びは、リーマン・ショック前の拡張局面では前年比2～4%程度であったのに対し、現在の拡張局面では同1～2%台前半にとどまる(2図)。

## (賃金伸び悩みの要因)

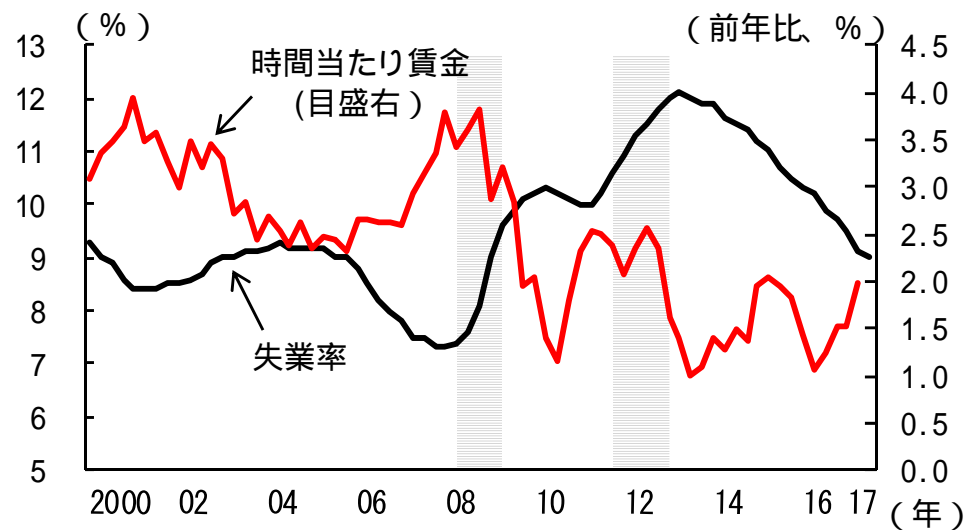
欧米主要国における賃金伸び悩みの要因としては、労働需給の緩み(スラック)の存在、労働生産性上昇率の鈍化、労働者の賃金交渉力の低下、予想インフレ率の低下等が考えられる。

1図 アメリカの失業率及び名目賃金上昇率の推移



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。  
2. シャドーは景気後退期。

2図 ユーロ圏の失業率及び名目賃金上昇率の推移

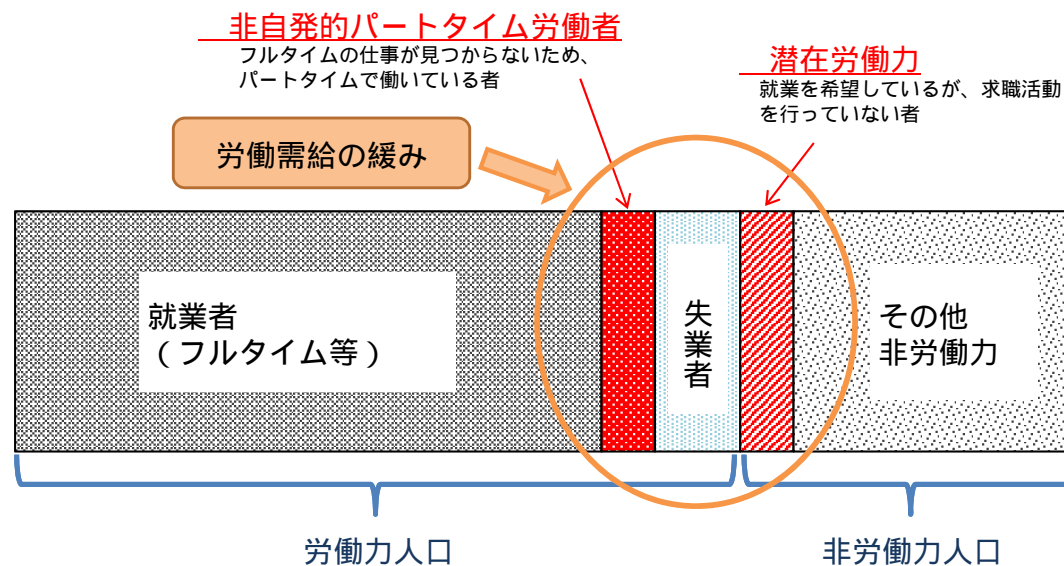


(備考) 1. ユーロスタット、OECD.Statより作成。  
2. シャドーは景気後退期。

(賃金伸び悩みの要因：労働需給の緩みの存在)

失業者（職がなく、求職活動を行っている者）の他にも、潜在労働力（就業を希望しているが、求職活動を行っていない者）、非自発的パートタイム労働者（フルタイムの仕事が見つからないため、パートタイムで働いている者）という未活用の労働力が存在しており、失業率だけでは、労働需給の緩みを把握できない（3図）。これらの未活用の労働力により、失業率で捉えられる以上に労働需給の緩みが存在する場合、賃金上昇が抑制されることになる。

3図 労働需給の緩み（イメージ）



(賃金伸び悩みの要因： 労働需給の緩みの存在 - 1)

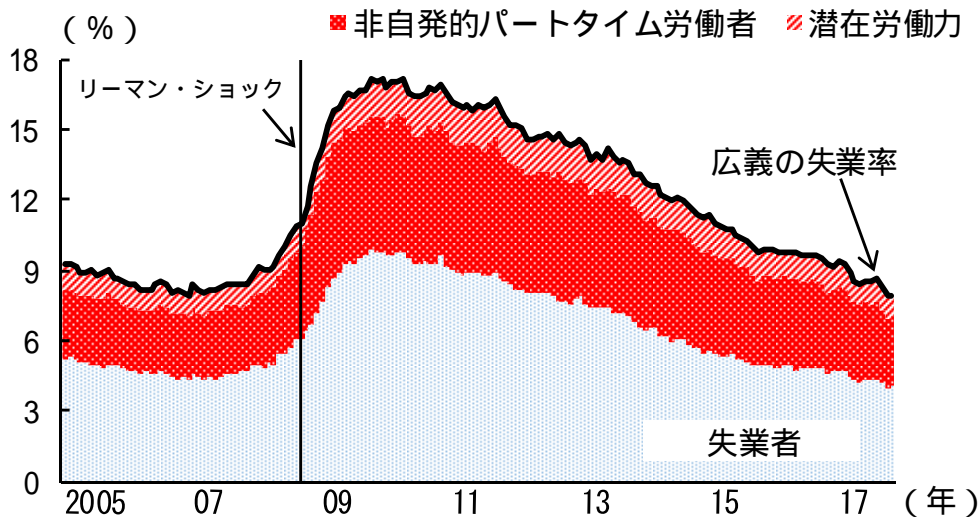
アメリカでは、現在の水準(8.0%)は、リーマンショック直前の最低水準(7.9%)とほぼ同じ(4図)。

労働需給の緩みは縮小

ユーロ圏では、現在の水準(17.3%)は、リーマンショック直前の最低水準(14.7%)と比較すると高い(5図)。

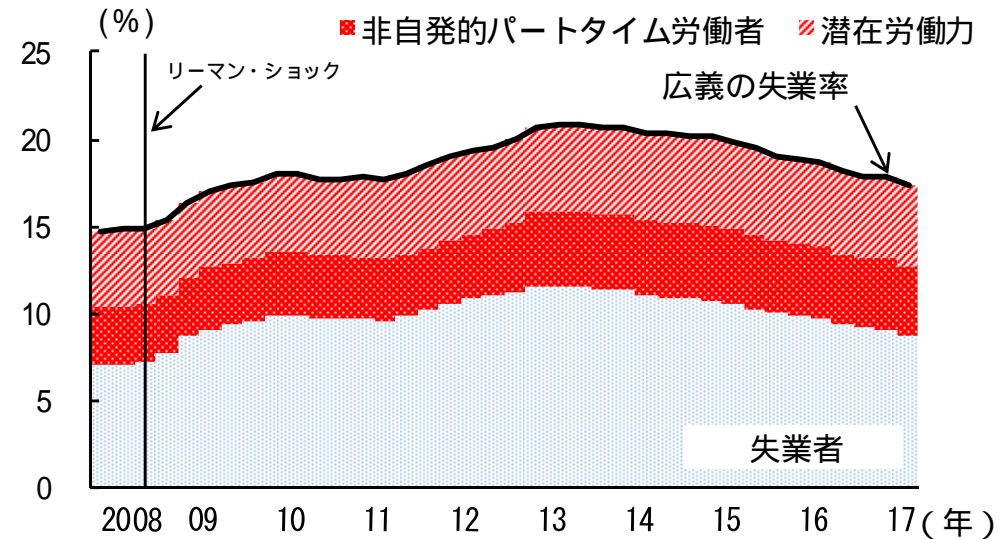
労働需給の緩みは残存

4図 アメリカの広義の失業率



(備考) アメリカ労働省より作成。

5図 ユーロ圏の広義の失業率



(備考) ユーロスタットより作成。

(賃金伸び悩みの要因： 労働需給の緩みの存在 - 2)

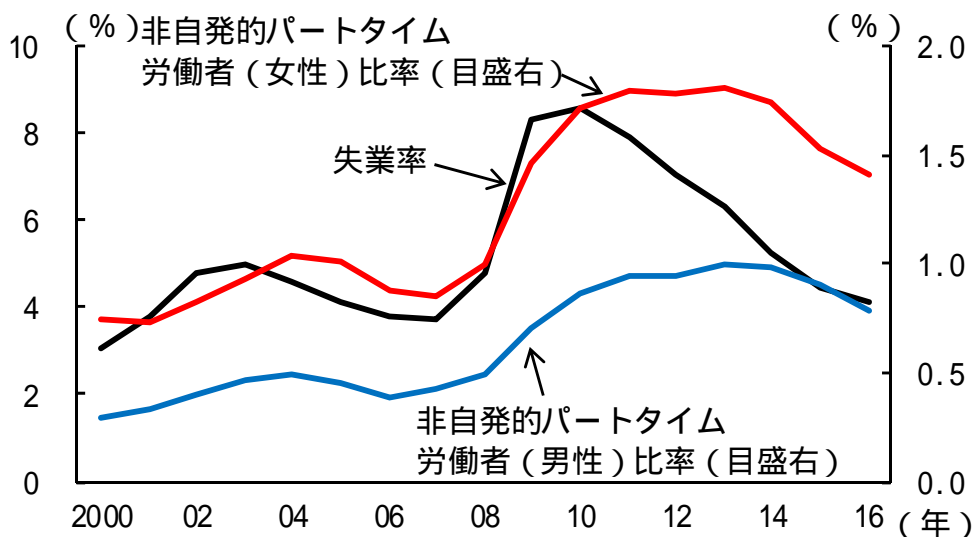
世界金融危機を契機に、失業率と非自発的パートタイム労働者が労働力人口に占める比率（非自発的パートタイム労働者比率）が大きく上昇。

アメリカでは、失業率が11年より低下し始め、これに遅れて、非自発的パートタイム労働者比率は男女共に14年に低下に転じた（6図）。ユーロ圏では、失業率が14年より低下し始め、非自発的パートタイム労働者比率は女性は15年に、男性は16年に低下に転じた（7図）。

非自発的パートタイム労働者比率は、失業率の低下から数年遅れて低下する傾向にあり、しばらくの間、労働需給の緩みとして残存。

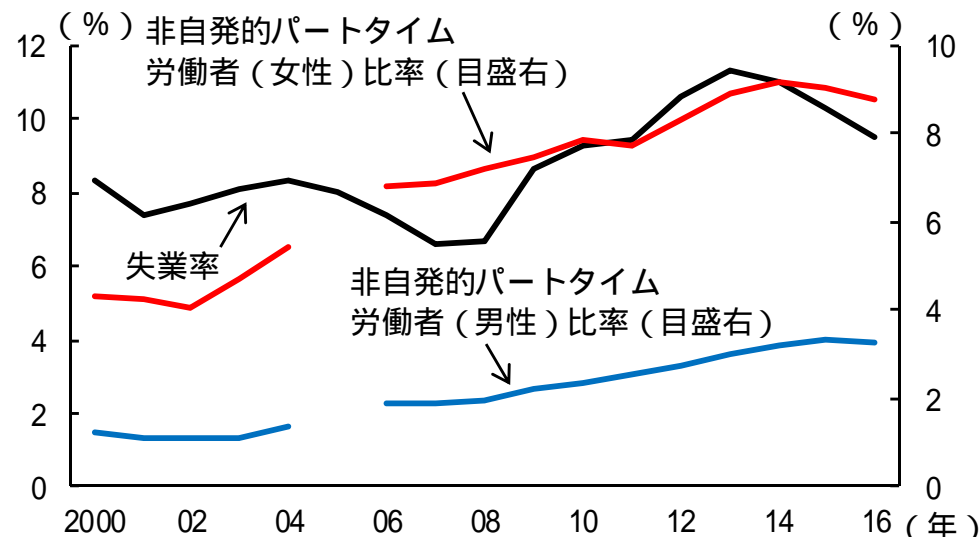
アメリカでは、労働需給の緩みは縮小していると考えられる一方、ユーロ圏では、残存していると考えられる。

6図 アメリカの失業率と非自発的パートタイム労働者比率（プライムエイジ）



(備考) 1. アメリカ労働省、OECD.Statより作成。  
2. 25～54歳の失業率及び非自発的パートタイム労働者比率。

7図 ユーロ圏の失業率と非自発的パートタイム労働者比率（プライムエイジ）



(備考) 1. ユーロスタットより作成。  
2. 非自発的パートタイム労働者比率の2005年のデータは欠損。  
3. 25～54歳の失業率と25～59歳の非自発的パートタイム労働者比率。

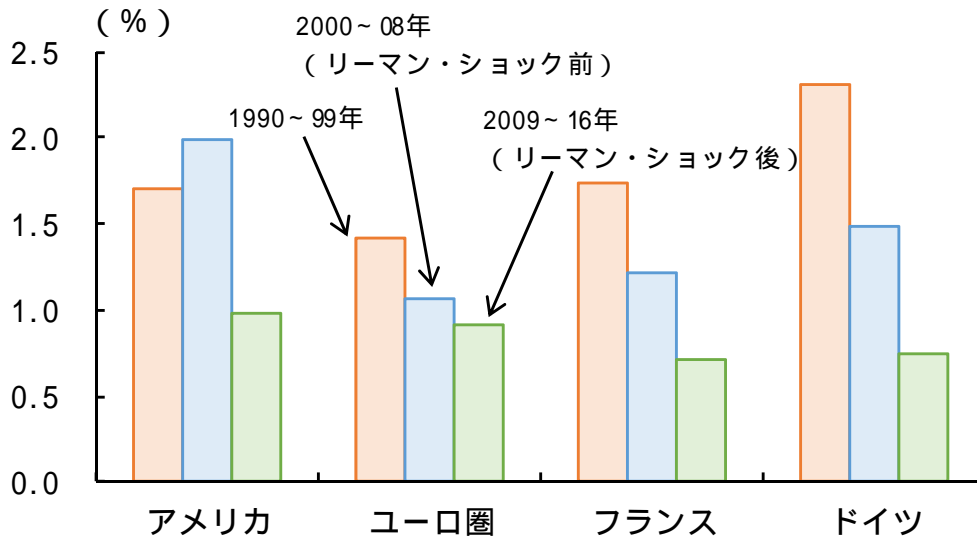
(賃金伸び悩みの要因：労働生産性上昇率)

労働生産性の上昇は、企業に賃上げ余力を与えるが、長期的にみて欧米主要国の労働生産性上昇率は、いずれも低下傾向(8図)。

(賃金伸び悩みの要因：労働者の賃金交渉力の低下)

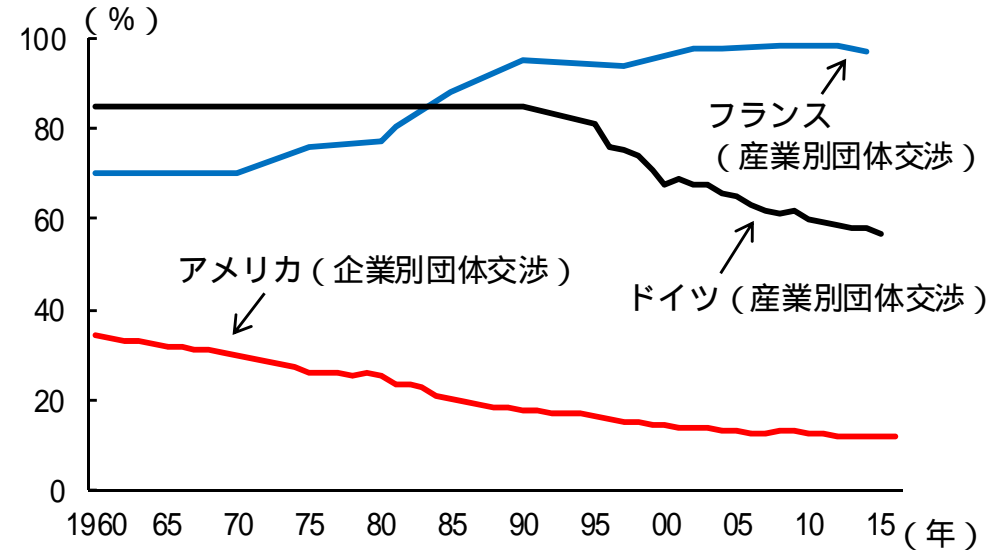
団体交渉に基づく労働協約の適用範囲を示す「団体交渉適用率」は、企業レベルの団体交渉が中心のアメリカでは低く、産業レベルの団体交渉が中心のドイツやフランスでは高い(9図)。アメリカでは労働者の賃金交渉力が低下しているが、ドイツやフランスでは依然として労働組合が強い影響力を持つ。

8図 労働生産性上昇率



(備考) 1. OECD Statより作成。  
2. ユーロ圏の1990~99年の値は、1996~99年の平均値。

9図 団体交渉適用率



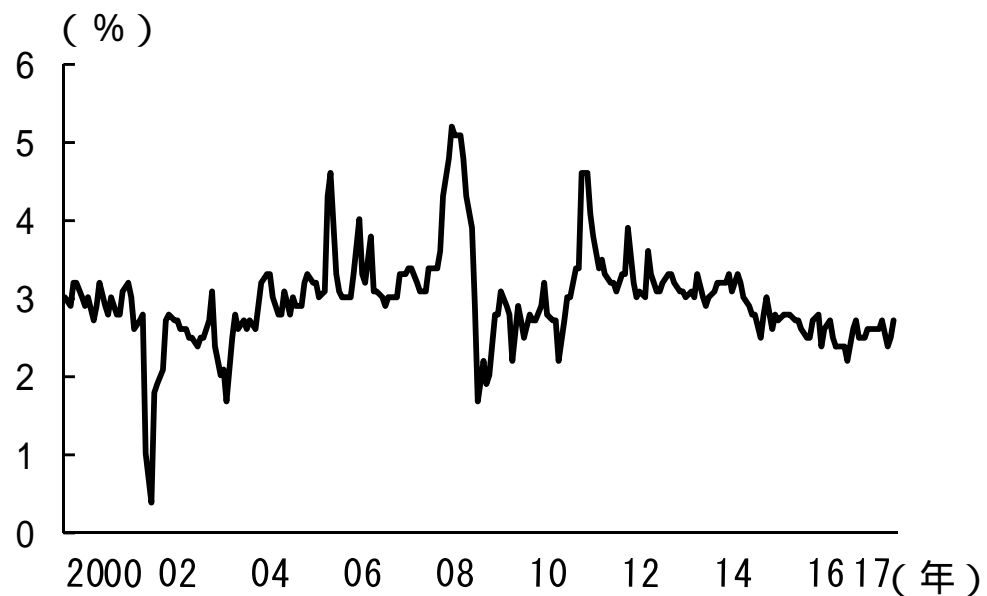
(備考) 1. OECD.Statより作成。  
2. 団体交渉適用率は、団体交渉の結果締結される労働協約が適用される労働者数を総労働者数で割った値。

(賃金伸び悩みの要因： 予想インフレ率の低下)

アメリカの予想インフレ率は、長期的にみて低下傾向を示しており、17年後半においても3%を下回る水準(10図)。

ユーロ圏の予想インフレ率も、長期的にみて低下傾向を示しており、15年入り後は上昇傾向にあるものの、17年においても1.5%程度にとどまる(11図)。

10図 アメリカの予想インフレ率(1年)



(備考) ミシガン大学より作成。

11図 ユーロ圏の予想インフレ率(1年)



(備考) ECB経済予測専門家調査より作成。



(賃金伸び悩みの要因：欧米主要国共通の要因と違い)

近年の欧米主要国・地域の賃金上昇率の伸び悩みは、複合的な要因によるものであり、各要因の影響の大きさには、各国・地域により差異が存在(12図)。

アメリカ、ユーロ圏共通の要因は、労働生産性上昇率と予想インフレ率の低下。これらに加え、アメリカでは労働者の賃金交渉力の低下、ユーロ圏では労働需給の緩みの存在も一定程度影響。

賃金上昇のためには、

労働生産性向上のための政策

労働需給の緩みがある国・地域では、積極的労働政策(求職活動支援、職業訓練等)が必要。

12図 賃金伸び悩みの要因(まとめ)

	アメリカ	ユーロ圏	
労働市場の需給の緩み	影響小さい	一定程度影響	
広義の失業率	07年と比べ同水準	08年と比べ水準は高い	
非自発的パートタイム労働者比率	07年と比べ水準はやや高い 近年低下	07年と比べ水準は高い 近年やや低下	
労働生産性上昇率の鈍化	一定程度影響	一定程度影響	
労働生産性上昇率(71年以降)	低下	低下	
労働者の賃金交渉力の低下	一定程度影響	ドイツ： 影響小さい	フランス： 影響ない
団体交渉適用率(60年以降)	低下	低下	上昇
予想インフレ率の低下	一定程度影響	一定程度影響	
	長期的に低下傾向	長期的に低下傾向	

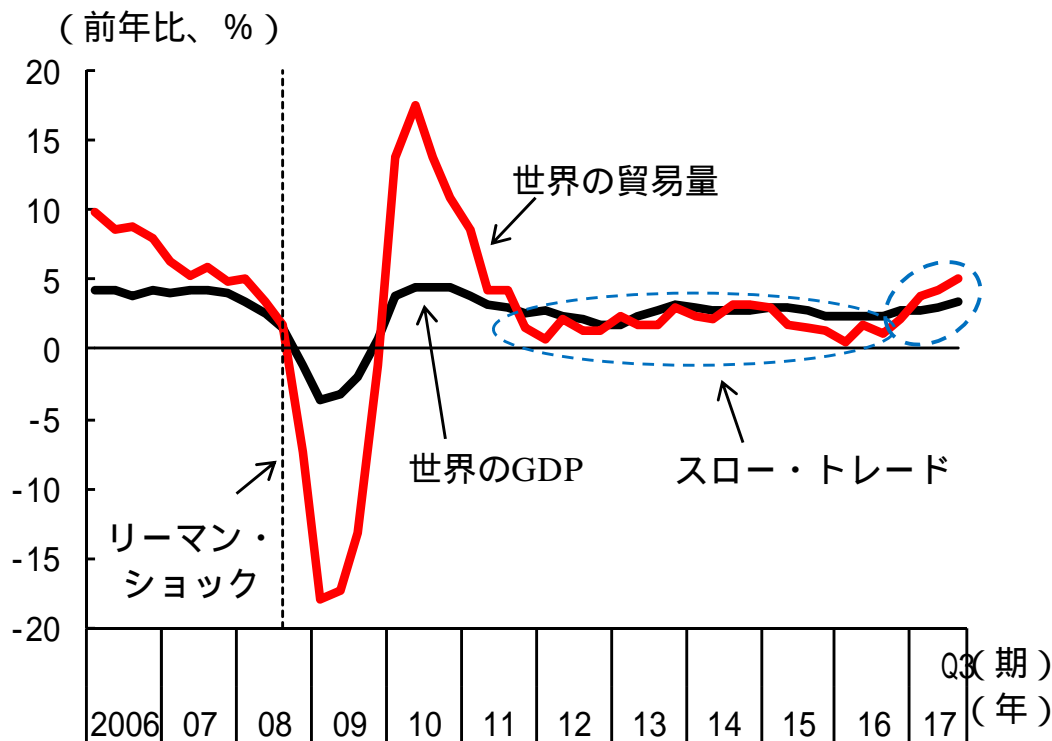
## 第2章 主要地域の経済動向と構造変化

### (世界経済：世界経済は同時回復)

世界経済は緩やかに回復しており、貿易量が拡大(13図)。世界の貿易量の伸びは、リーマン・ショック後の11年以降、経済成長率を下回る推移となっていたが(いわゆる「スロー・トレード」)、17年以降は経済成長率を上回っている。

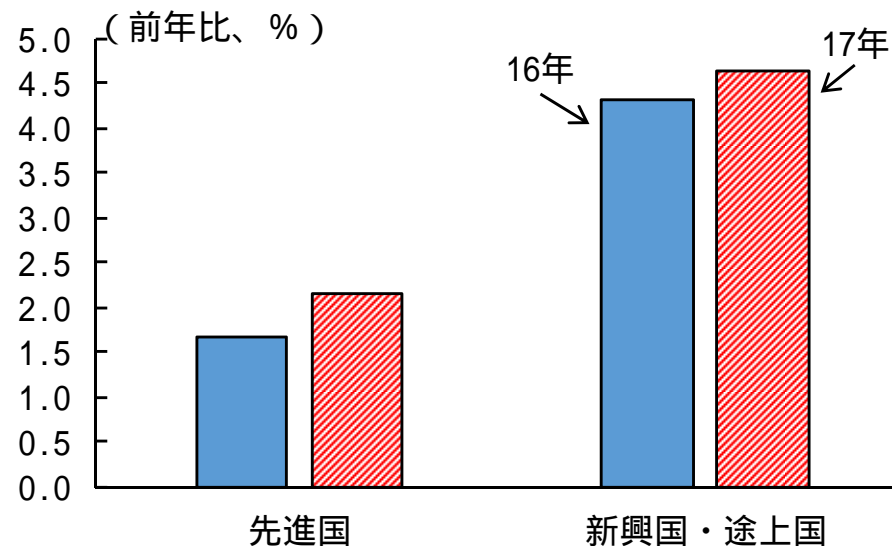
この背景には、先進国、新興国・途上国共に16年と比較して17年に成長率が高まっており、世界経済における同時回復の進展がある(14図)。

13図 世界の貿易量・生産量



(備考) 世界銀行、オランダ経済分析総局より作成。

14図 先進国及び新興国・途上国の経済成長率



(備考) IMF“World Economic Outlook Database, October 2017”より作成。

(ヨーロッパ経済：スペインとイタリアの経済成長の違いの要因)

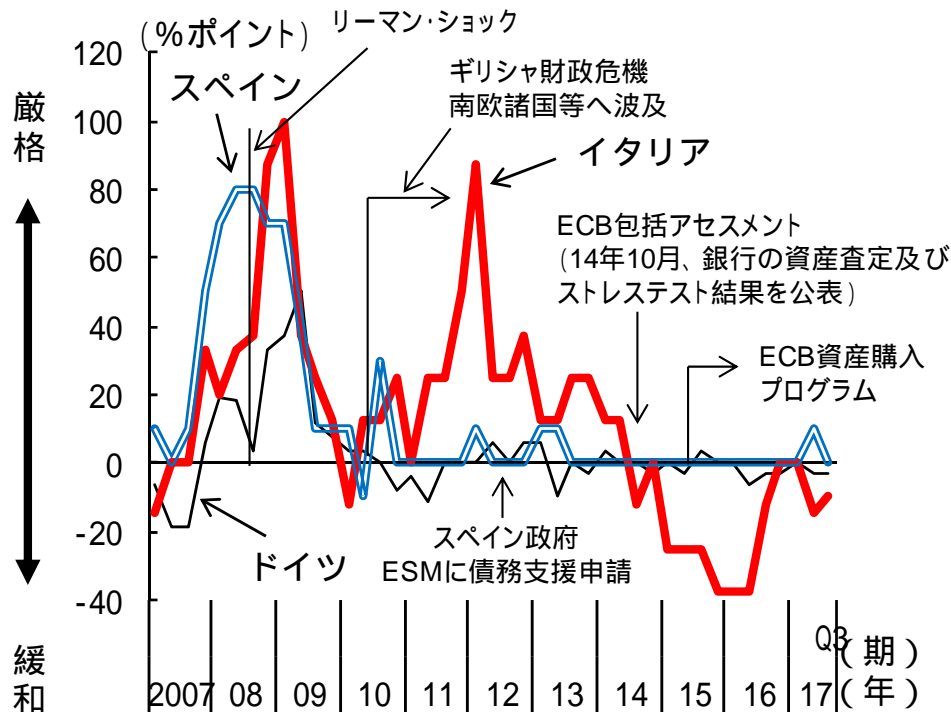
スペインとイタリアは、世界金融危機や欧州債務危機の影響を共に大きく受けたが、近年、スペインの経済成長率はイタリアを上回っている。この経済成長の違いをもたらした一因は設備投資。

イタリアにおける銀行の不良債権問題への取組の遅れが、銀行の貸出条件を通じて、設備投資を抑制(15図)。

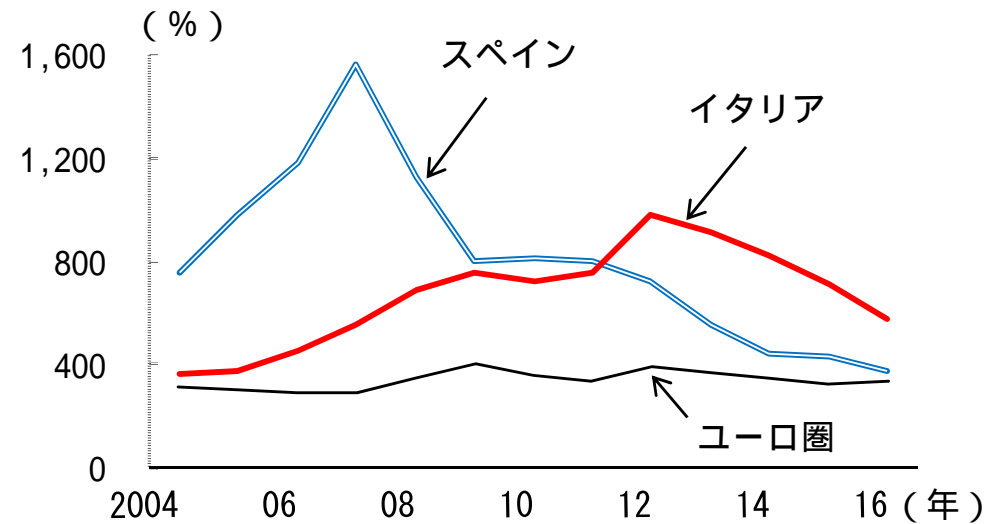
加えて、イタリア企業の債務負担がスペインを上回る水準で推移したことも、設備投資を抑制する要因に(16図)。

また、両国においては、労働力の質の差、生産性を高めるIT等投資の差、輸出競争力の差、企業構成の差(小規模企業の数、低生産性企業の残存等)がみられ、両国の潜在成長力の違いが表れている可能性。

15図 ユーロ圏主要国の資金需給状況：銀行の貸出条件



16図 ユーロ圏と主要国の非金融企業の負債・収入比率



(備考) ユーロスタットより作成。

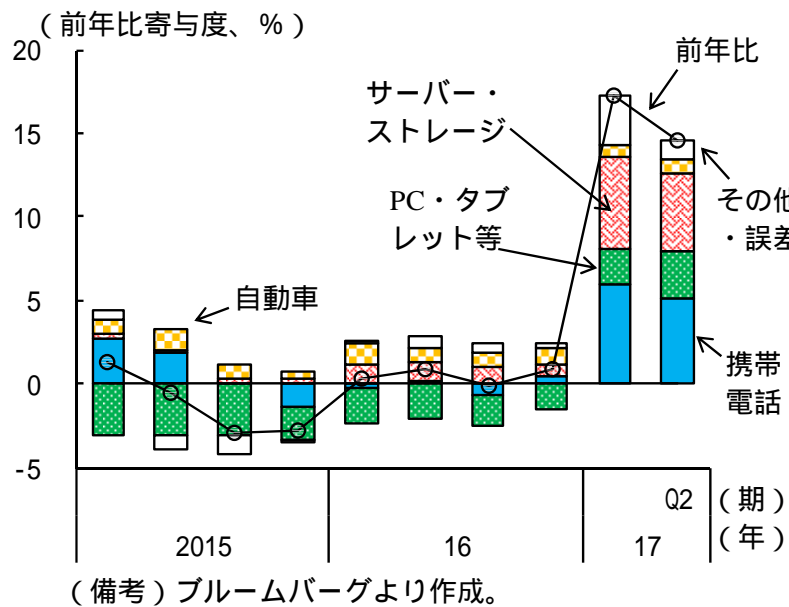
- (備考) 1. 欧州中央銀行より作成。  
 2. 貸出条件は、過去3か月間において企業向け貸出・信用枠の承認に対する基準が「かなり厳しくなった」との回答が全体に占める割合に1を、「やや厳しくなった」との回答割合に0.5を、「かなり緩和された」との回答割合に-1を、「やや緩和された」との回答割合に-0.5をそれぞれ乗じてから全ての回答割合を足し上げた。  
 3. 直近の調査時期は、17年9月15日～17年10月2日。対象は134行(回答率99%)。

## (アジア経済：韓国及び台湾の電子部品の輸出・生産)

世界の半導体売上高は、17年に入り急激に拡大。特に、大容量化・高機能化する携帯電話やサーバー向けの半導体の需要拡大がけん引(17図)。

半導体市場の拡大に伴い、半導体等の電子部品産業が大きな位置を占める韓国、台湾においては、電子部品等を中心に、輸出が増加し、生産も持ち直し。特に、韓国では、携帯電話やサーバー向けに需要が高まっているメモリICを多く生産しており、需給ひっ迫に伴う価格上昇もあり、半導体等の輸出が顕著に増加(18図)。

17図 最終製品別半導体売上高



18図 半導体・電子部品等の輸出金額と輸出数量

(1) 韓国

(2) 台湾

